

地方公共団体金融機構

I 法人の概要（令和3年4月1日現在）

- 所在地 東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館
- 設立年月日 平成20年8月1日
- 代表者 理事長 佐藤 文俊
- 出資金 16,602,100 千円
- 北九州市の出資金 93,000 千円（出資の割合 0.6%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	7 人	0 人	0 人	7 人
常 勤	6 人	0 人	0 人	6 人
非常勤	1 人	0 人	0 人	1 人
職 員	91 人	0 人	0 人	91 人

II 令和2年度事業実績

1 貸付業務

(1) 貸付けの概況

① 長期貸付及び同意・許可前貸付

長期貸付については、11,679 件、1 兆 5,592 億 29 百万円の貸付けを行った。

② 短期貸付

短期貸付については、貸付けを行わなかった。

③ 受託貸付（公有林整備事業及び草地開発事業への貸付け）

（株）日本政策金融公庫から委託を受けて行った受託貸付については、36 億 16 百万円の貸付けを行った。

(2) 元利金回収及び貸付残高の状況

長期貸付については、定期償還として元金 460,608 件、1 兆 7,997 億 46 百万円、利息 519,115 件、2,508 億 54 百万円を収納した。

また、繰上償還として元金 261 件、147 億 9 百万円及びこれに伴う経過利息 246 件、2 百万円を収納した。

令和3年3月末における公社貸付を含む長期貸付残高は254,314 件、23 兆 1,443 億 89 百万円である。

また、令和3年3月末における受託貸付残高は18,946 件、2,504 億 66 百万円である。

2 地方支援業務

地方公共団体の財政運営の健全性の確保に資することを目的として、地方公共団体のニーズにあわせて、調査研究、人材育成・実務支援、情報発信の分野において地方支援業務を実施した。

① 調査研究

令和元年度に引き続き、大規模災害の発生が地方公共団体の中長期の財政運営に与える影響等に

ついて調査研究を行い、報告書を取りまとめたほか、総務省との共同研究として、人口減少社会等における持続可能な公営企業制度のあり方に関する研究会を実施し、報告書を取りまとめた。また、地方公共団体の地域金融機関等からの借入動向等に関する調査研究のほか、指定金融機関との取引等に関する実態調査を実施した。さらに、令和3年度から令和7年度にかけて国立大法人政策研究大学院大学(GRIPS)と連携し、教育及び調査研究に関するプロジェクトを実施することとし、令和2年度は7月に「公共政策プログラム「地域政策コース」への新たな科目設置等に関する合意書」を締結した上で、3月に運営委員会を立ち上げ、調査研究会の構成や教育事業のカリキュラム等を決定したほか、プロジェクト運営に係る基本計画や予算等必要な諸規程等の整備を行った。諸外国の地方行財政制度の最新の動向等に関して専門機関が行う調査研究について、連携・支援を行った。地方公共団体に対するヒアリング等を通じ、地方公共団体の財政運営上のニーズや課題の把握を行った。

② 人材育成・実務支援

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、緊急事態宣言等に対応して、実地による地方支援業務は中止せざるを得ないものもあったが、代替措置としてオンライン形式の活用等によりきめ細やかな支援が実施できるよう柔軟に対応した。具体的には、地方公共団体にとって関心の高い地方財政・地方公営企業に関する時宜にかなったテーマを題材とした JFM 地方財政セミナー及び JFM 地方公営企業セミナーについては、JFM 地方財政セミナーの東京会場1箇所を除いて集合形式での開催を見送り、オンライン形式により実施した。また、市区町村長等を対象に、「地域の未来のために～SDGs にどう取り組むか～」をテーマとしたセミナーについて、地方行財政調査会・時事通信社と共催でオンライン形式により実施した。資金調達・運用に必要となる入門的な金融知識の習得を目的とする、資金調達入門・資金運用入門研修については、オンライン形式により実施した。資金調達等に関する基礎的な知識の習得を目的とし、市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所との共催により宿泊型で開催予定だった研修については中止とし、代わりに資金調達入門・資金運用入門研修の動画を案内した。地方公共団体等が実施する研修に、金融に関する専門知識や実務経験を有する自治体ファイナンス・アドバイザー等を講師として派遣し、個別の要望に応じたテーマで講義を行う出前講座については、オンライン形式を中心に 21 箇所で実施した。また、地方公共団体からの要望を踏まえ、都道府県が実施する市区町村等を対象とした研修会等に専門家を派遣するとともに、都道府県の要請に応じてオンライン形式での開催にも対応した。具体的には、地方公営企業会計適用拡大・経営戦略策定の支援については、29 団体で延べ 62 回（うちオンライン形式での対応 23 回）、地方公会計制度に係る運用・活用の支援については 12 団体で延べ 15 回（うちオンライン形式での対応 7 回）実施した。財政運営や資金調達等に係る個別の課題解決に向けて、自治体ファイナンス・アドバイザー等が助言を行う実務支援を、オンライン形式での対応含め 40 件実施した。

③ 情報発信

市町村が自らの財政状況を簡単に分析できる財政分析チャート「Octagon」について、Web ベース化、経年・他団体比較等の分析内容の高機能化及び操作方法の簡略化により大幅にリニューアルし、「New Octagon」としてリリースした。また、先進事例検索システムについては、新たな事例区分「地方税・地方譲与税」の項目を追加し、総務省等において公表された事例を 205 件追加するなど充実を図った。地方公共団体が資金調達等を行う際に有益な経済・金融データ、金融知識、取組事例をホームページ、冊子、研修などを通じて、活用方法も含め提供した。

3 資金調達業務

令和2年度の資金調達総額は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けた市場環境を踏まえ、可能な限り前倒し調達を行い、順調に調達が進捗したことから、調達予定額について3回にわたり増額を行ったところ、当初計画比6,498億円増の2兆5,598億円（発行価額ベース。以下同じ。）となった。そのうち、市場公募による非政府保証債の内訳は、地方公共団体金融機構10年債3,850億円、同20年債1,900億円、同5年債300億円、同30年債450億円、スポット債として40年債100億円、FLIP債5,985億円、MTNプログラム6,012億円（円換算後）となっている。また、地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券の発行額は10年債2,675億円、20年債2,815億円となっている。その他、長期借入による調達を910億円行っている。加えて、公庫から承継した既往の政府保証債の借換えを行うための政府保証債を4年債で600億円発行した。この結果、令和2年度末において機構債券の発行残高は、20兆4,151億円、借入金の借入残高は長期借入金2,940億円となっている。

4 公営競技納付金の概況

令和2年度における公営競技納付金（令和元年度開催分に基づく納付金）は、90億41百万円であった。なお、納付団体数は60団体で、公営競技の開催権を有する団体（191団体：令和元年度）の31.4%であった。

5 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や、新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づく緊急事態宣言の発出、解除、政府の基本的対処方針等を踏まえ、業務継続及び役職員の健康確保等の観点から、下記の対応を実施した。

① テレワーク勤務環境の整備

役職員全員にテレワーク用業務端末及び業務用携帯電話を配備するとともに、テレワークサービスやWeb会議システムを導入する等、テレワーク勤務環境を整備した。

② 出勤者数の抑制及び感染予防対策の徹底

新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じ、出勤者数の抑制（例えば、緊急事態宣言中は、機構執務室への出勤は3割程度）を行った。また、手洗い・除菌、マスク着用、執務室の換気、机の距離を離す等、職場における感染予防対策を徹底した。

③ 業務実施時におけるWeb会議システムの活用

研修事業、出前講座、調査・審査、機構主催の会議、IR、機構内部での打合せ等において、Web会議システムを幅広く活用した。

④ テレワーク勤務時の業務効率向上のための業務見直し

出勤を前提とした仕事の仕方となっている業務（紙による書類提出や押印の求め等）について見直しを行った。

Ⅲ 令和2年度決算

1 貸借対照表

令和3年3月31日現在(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
貸付金	23,144,389	債券	20,410,767
有価証券	593,000	借入金	294,000
現金預け金	1,106,432	金融商品等受入担保金	33,480
金融商品等差入担保金	3,282	その他負債	4,670
その他資産	6,914	賞与引当金	59
有形固定資産	2,654	役員賞与引当金	10
無形固定資産	933	退職給付引当金	52
		役員退職慰労引当金	21
		地方公共団体健全化基金	920,287
		基本地方公共団体健全化基金	920,287
		特別法上の準備金等	2,853,636
		金利変動準備金	2,200,000
		公庫債権金利変動準備金	640,921
		利差補てん積立金	12,714
		負債の部合計	24,516,985
		(純資産の部)	
		地方公共団体出資金	16,602
		利益剰余金	265,772
		一般勘定積立金	265,772
		評価・換算差額等	437
		管理勘定利益積立金	57,808
		純資産の部合計	340,621
資産の部合計	24,857,606	負債及び純資産の部合計	24,857,606

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

2 損益計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日 (単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	259,923
資 金 運 用 収 益	250,780
役 務 取 引 等 収 益	83
そ の 他 業 務 収 益	7
そ の 他 経 常 収 益	9,052
地 方 公 共 団 体 健 全 化 基 金 受 入 額	9,041
そ の 他 の 経 常 収 益	11
経 常 費 用	141,675
資 金 調 達 費 用	134,580
役 務 取 引 等 費 用	292
そ の 他 業 務 費 用	3,713
営 業 経 費	3,088
経 常 利 益	118,247
特 別 利 益	64,454
公 庫 債 権 金 利 変 動 準 備 金 取 崩 額	60,000
利 差 補 て ん 積 立 金 取 崩 額	4,454
特 別 損 失	155,314
公 庫 債 権 金 利 変 動 準 備 金 繰 入 額	95,314
国 庫 納 付 金	60,000
当 期 純 利 益	27,388

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

IV 令和3年度事業計画

- 1 令和3年度における貸付金は、2,510,000 百万円を予定している。
- 2 令和3年度における貸付回収金は、1,815,576 百万円を予定している。
- 3 令和3年度における資金調達は、非政府保証の地方金融機構債（公募債及び地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券）の発行 1,925,000 百万円、長期借入 75,000 百万円、政府保証債の発行 240,000 百万円、合計 2,240,000 百万円を予定している。
- 4 令和3年度における債券償還金は、2,346,072 百万円を予定している。
- 5 令和3年度における地方公共団体の財政の健全性の確保、資金調達等をはじめとした財政運営全般にわたる課題解決に向けた支援の充実を図るため、地方公共団体のニーズにあわせて、「調査研究」、「人材育成・実務支援」及び「情報発信」の三本柱を有機的に連携させつつ、総合的な地方支援業務の実施を予定している。
- 6 令和3年度において、株式会社日本政策金融公庫から委託を受けて行う公有林整備及び草地開発のための貸付契約額は、2,901 百万円を予定している。

V 令和3年度予算

1 予定損益計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日 (単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	228,894
資 金 運 用 収 益	222,008
貸 付 金 利 息	221,635
有 価 証 券 利 息 及 び 預 け 金 利 息	0
そ の 他 の 受 入 利 息	373
役 務 取 引 等 収 益	77
そ の 他 経 常 収 益	6,810
地 方 公 共 団 体 健 全 化 基 金 受 入 額	6,800
そ の 他 の 経 常 収 益	10
経 常 費 用	127,330
資 金 調 達 費 用	119,620
債 券 利 息	119,065
借 入 金 利 息	554
役 務 取 引 等 費 用	283
そ の 他 業 務 費 用	3,333
営 業 経 費	4,095
人 件 費	963
業 務 費	1,923
そ の 他 の 営 業 経 費	1,210
経 常 利 益	101,565
特 別 利 益	243,781
公 庫 債 権 金 利 変 動 準 備 金 取 崩 額	240,081
利 差 補 て ん 積 立 金 取 崩 額	3,700
特 別 損 失	321,679
公 庫 債 権 金 利 変 動 準 備 金 繰 入 額	81,597
国 庫 納 付 金	240,081
当 期 純 利 益	23,668

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

VI 役員名簿

令和3年7月1日現在

役 職 名	氏 名	備 考
理 事 長	佐 藤 文 俊	地方公共団体金融機構理事長
副 理 事 長	遠 藤 寛	地方公共団体金融機構副理事長
理 事	的 井 宏 樹	地方公共団体金融機構理事
理 事	塚 田 祐 次	地方公共団体金融機構理事
理 事	岡 本 登	地方公共団体金融機構理事
監 事	磯 野 正 義	地方公共団体金融機構監事
// (非常勤)	大 森 正 明	地方公共団体金融機構監事 (非常勤)